



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩瀬 一憲

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,691	13.5	1,123	18.1	1,014	7.8	528	13.9
30年3月期第2四半期	17,344	7.9	951	49.4	941	532.4	613	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 50百万円 (91.9%) 30年3月期第2四半期 627百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.21	
30年3月期第2四半期	51.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	35,911	11,682	32.5	976.49
30年3月期	36,687	11,739	32.0	981.27

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,682百万円 30年3月期 11,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.5	1,650	9.3	1,500	10.7	900	28.8	75.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,938,639 株	30年3月期	12,938,639 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	975,309 株	30年3月期	975,309 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	11,963,330 株	30年3月期2Q	11,963,355 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産は夏場に相次いだ自然災害の影響はあるものの、内外需要の底堅さを背景に増加基調が続き、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しており、緩やかに回復しています。個人消費については、雇用所得環境の改善が続いているものの、実質所得の伸び悩みや自然災害の影響などから一進一退の動きとなりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では軽自動車の販売は比較的堅調に推移したものの、小型乗用車等が減少した結果、4～9月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同期比で微増にとどまりました。一方、海外市場では2018年（1～9月）の新車販売台数は、米国、インドネシアは微増、タイは2桁の増加となりました。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高196億91百万円（前年同期比13.5%増加）、営業利益11億23百万円（前年同期比18.1%増加）、経常利益10億14百万円（前年同期比7.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億28百万円（前年同期比13.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

国内生産及びタイと韓国の子会社における販売が増加したことにより、売上高は増加しました。一方、プロダクトミックス及びメキシコの子会社における稼働開始前費用の増加により営業利益は悪化しました。その結果、売上高108億84百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益1億50百万円（前年同期比27.6%減少）となりました。

【機械装置事業】

検査測定装置の販売は低調に推移したものの、自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が大幅に増加しました。その結果、売上高67億51百万円（前年同期比29.1%増加）、営業利益7億51百万円（前年同期比43.7%増加）となりました。

【環境機器事業】

国内市場におけるエアポンプ及びディスポーザシステムの販売が増加した結果、売上高は増加しました。しかしながら材料調達コスト等の増加に伴い営業利益は減少しました。その結果、売上高18億80百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益1億94百万円（前年同期比7.4%減少）となりました。

【その他事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億74百万円（前年同期比4.1%減少）、営業利益18百万円（前年同期比14.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円（前連結会計年度末比2.1%）減少し、359億11百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円（前連結会計年度末比0.6%）減少し、199億98百万円となりました。

この減少の主な要因は、仕掛品の減少8億35百万円、現金及び預金の減少1億31百万円や受取手形及び売掛金の増加8億7百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円（前連結会計年度末比3.9%）減少し、159億13百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少4億45百万円や繰延税金資産の減少1億7百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円（前連結会計年度末比0.9%）増加し、169億77百万円となりました。

この増加の主な要因は、前受金等の増加によるその他の増加3億61百万円、電子記録債務の増加1億84百万円や支払手形及び買掛金の減少2億99百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円（前連結会計年度末比10.8%）減少し、72億51百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少5億61百万円や長期リース債務の減少2億54百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円（前連結会計年度末比0.4%）減少し、116億82百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少4億66百万円や利益剰余金の増加4億21百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	5,105
受取手形及び売掛金	6,357	7,164
電子記録債権	591	551
商品及び製品	1,380	1,382
仕掛品	4,340	3,505
原材料及び貯蔵品	1,442	1,541
未収入金	356	366
その他	416	380
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,121	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,056	11,884
減価償却累計額	△7,114	△7,200
建物及び構築物（純額）	4,941	4,684
機械装置及び運搬具	26,279	26,840
減価償却累計額	△22,021	△21,947
機械装置及び運搬具（純額）	4,257	4,892
工具、器具及び備品	5,755	5,805
減価償却累計額	△5,442	△5,444
工具、器具及び備品（純額）	312	360
リース資産	2,694	2,613
減価償却累計額	△712	△837
リース資産（純額）	1,981	1,775
土地	2,262	2,247
建設仮勘定	991	341
有形固定資産合計	14,747	14,301
無形固定資産	54	55
投資その他の資産		
投資有価証券	732	694
繰延税金資産	167	59
その他	869	809
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,762	1,556
固定資産合計	16,565	15,913
資産合計	36,687	35,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	5,012
電子記録債務	636	821
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,403
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,316	2,140
リース債務	430	424
未払法人税等	343	371
賞与引当金	554	541
工事損失引当金	18	35
設備関係支払手形	9	19
その他	476	837
流動負債合計	16,812	16,977
固定負債		
社債	330	220
長期借入金	5,675	5,114
リース債務	1,607	1,352
繰延税金負債	6	51
役員退職慰労引当金	46	51
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	380	373
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,134	7,251
負債合計	24,947	24,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,541	7,963
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,468	11,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	270
繰延ヘッジ損益	△60	△38
為替換算調整勘定	139	△326
退職給付に係る調整累計額	△121	△112
その他の包括利益累計額合計	270	△207
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,739	11,682
負債純資産合計	36,687	35,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,344	19,691
売上原価	14,671	16,647
売上総利益	2,673	3,044
販売費及び一般管理費	1,722	1,920
営業利益	951	1,123
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	7	8
受取賃貸料	9	10
為替差益	35	-
受取補填金	42	-
その他	17	24
営業外収益合計	118	55
営業外費用		
支払利息	78	76
為替差損	-	19
減価償却費	2	1
操業準備費用	30	51
その他	16	17
営業外費用合計	128	165
経常利益	941	1,014
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	13	-
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	15	6
税金等調整前四半期純利益	926	1,011
法人税、住民税及び事業税	308	335
法人税等調整額	3	147
法人税等合計	312	482
四半期純利益	613	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	528

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	613	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△42
繰延ヘッジ損益	△0	21
為替換算調整勘定	△93	△466
退職給付に係る調整額	22	8
その他の包括利益合計	13	△478
四半期包括利益	627	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	50
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,111	5,228	1,822	17,162	182	17,344	—	17,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	329	—	329	239	568	△568	—
計	10,111	5,557	1,822	17,491	422	17,913	△568	17,344
セグメント利益	208	523	209	941	22	963	△12	951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,884	6,751	1,880	19,516	174	19,691	—	19,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	8	259	267	△267	—
計	10,884	6,759	1,880	19,524	434	19,959	△267	19,691
セグメント利益	150	751	194	1,097	18	1,116	7	1,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。